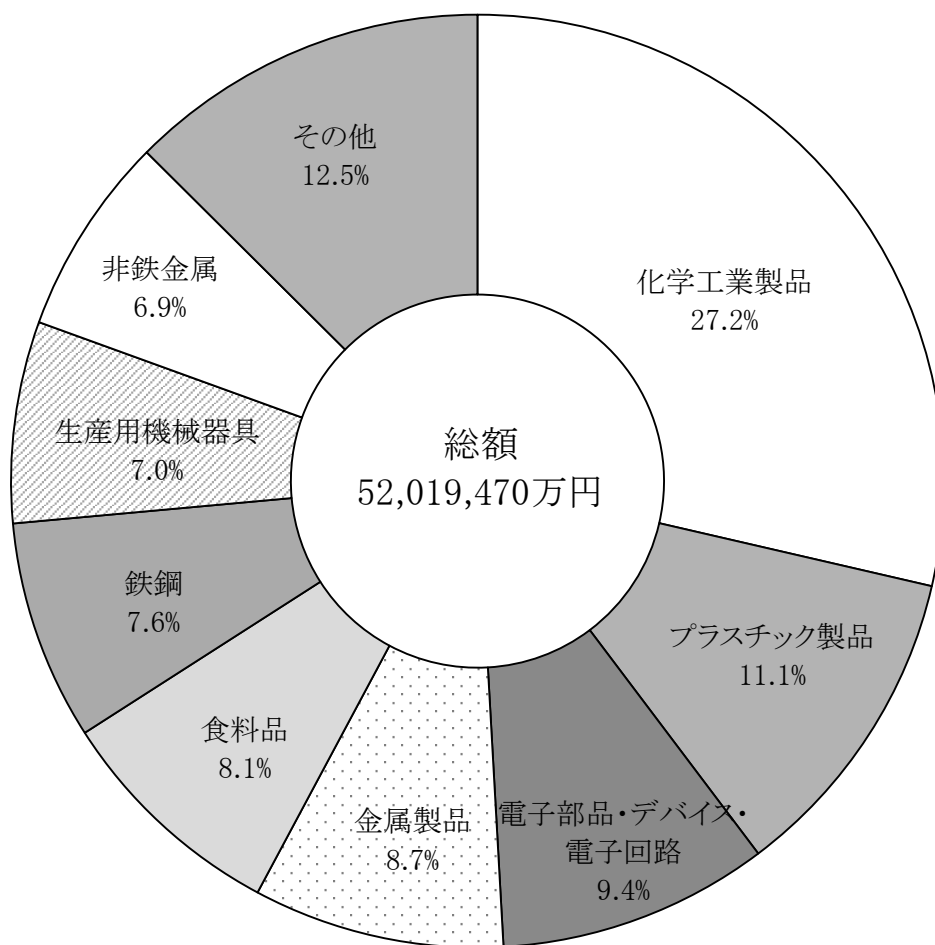


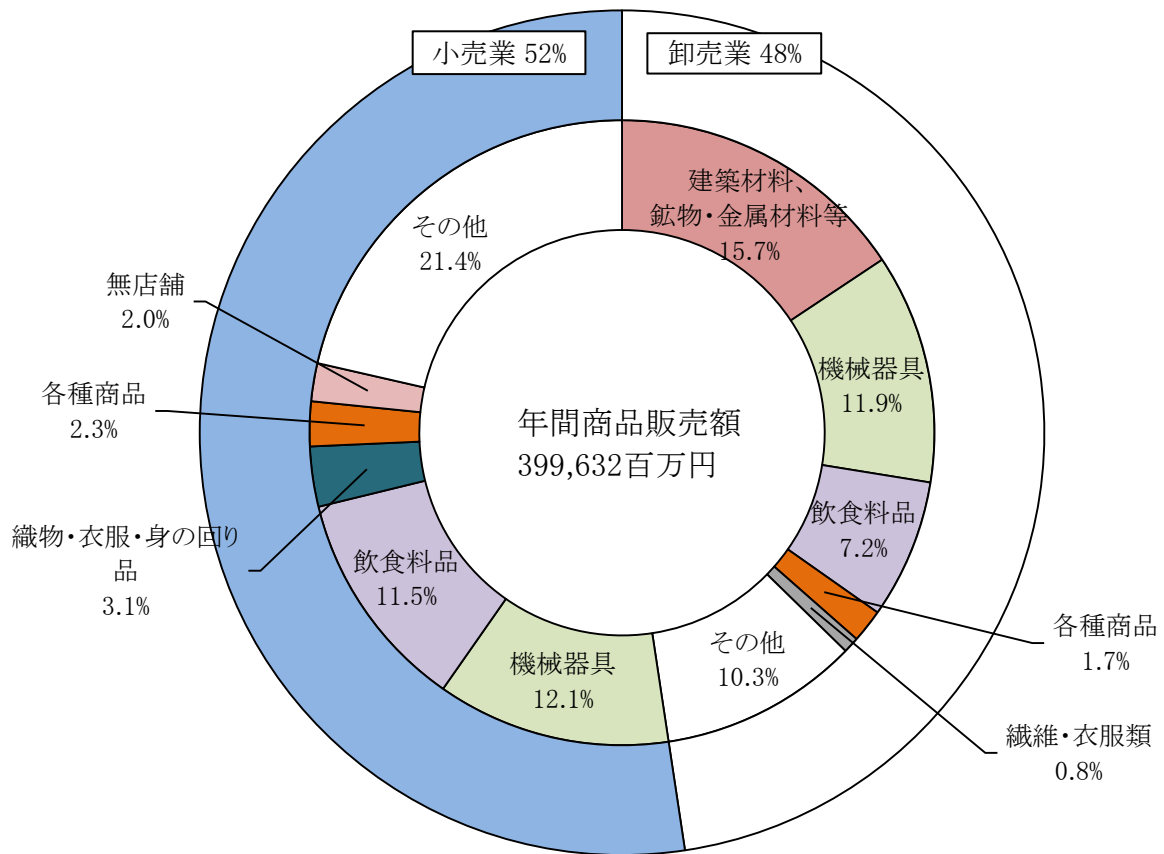
7 商工業

主な産業中分類別の製造品出荷額等(平成26年)



(注) 従業者4人以上の事業所に関する数値
資料 工業統計調査

産業中分類別年間商品販売額割合(平成26年)



資料 商業統計調査

1 工業の概況

(各年12月31日現在)

年	区分	事業所数	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原 材 料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等		付加価値額 (万円)
						総 額 (万円)	うち製造品 出荷額 (万円)	
平成22年		385	15,760	6,759,906	28,503,766	50,439,689	45,230,644	17,543,489
平成23年		395	16,591	7,033,761	29,929,612	51,797,888	45,606,483	18,535,654
平成24年		374	15,465	6,654,331	25,287,319	46,850,453	41,970,712	18,144,565
平成25年		368	15,190	6,535,303	26,131,591	48,342,539	43,036,790	18,940,496
平成26年		352	15,477	6,776,976	28,610,730	52,019,470	46,338,176	20,349,781
(再掲)								
合併前上越市		197	7,902	3,090,012	12,228,077	21,543,615	18,518,944	8,780,574
13区計		155	7,575	3,686,964	16,382,653	30,475,855	27,819,232	11,569,207
安塚区		7	48	12,875	16,801	43,463	35,066	24,872
浦川原区		6	123	43,231	147,491	271,082	197,108	105,451
大島区		4	74	X	X	X	X	X
牧区		1	75	X	X	X	X	X
柿崎区		26	1,073	468,778	2,695,772	3,777,027	2,640,121	921,796
大潟区		25	1,690	663,913	3,998,549	5,855,914	5,156,023	1,530,513
頸城区		28	2,448	1,519,023	5,097,810	13,859,550	13,696,953	7,028,325
吉川区		6	101	27,420	43,665	104,043	83,979	44,005
中郷区		10	483	286,213	1,568,215	2,281,601	2,255,063	575,858
板倉区		12	686	327,207	1,701,675	2,555,074	2,152,277	808,265
清里区		6	95	23,200	27,521	65,766	46,676	34,346
三和区		23	675	261,527	997,951	1,522,718	1,449,291	451,096
名立区		1	4	X	X	X	X	X

※資料 工業統計調査、経済センサスー活動調査

(注) ①調査日現在休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所を含まない。

②従業員4人以上の事業所の数値を掲載

③製造品出荷額等は製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、その他の収入額(平成19年から追加された項目)の合計(消費税等内国消費税を含む)

④付加価値額(従業員29人以下の事業所は粗付加価値額)は、次の算式により計算

付加価値額=製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)

+(半製品及び仕掛品年末在庫額-半製品及び仕掛品年初在庫額)

-(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)-原材料使用額等-減価償却額

粗付加価値額=製造品出荷額等-(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)-原材料使用額等

⑤平成23年は経済センサスー活動調査の数値

2 産業中分類別工業の状況

(各年12月31日現在)

年 / 区分	事業所数	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等		付加 価値額 (万円)
					総額 (万円)	製造品 出荷額 (万円)	
平成22年	385	15,760	6,759,906	28,503,766	50,439,689	45,230,644	17,543,489
平成23年	395	16,591	7,033,761	29,929,612	51,797,888	45,606,483	18,535,654
平成24年	374	15,465	6,654,331	25,287,319	46,850,453	41,970,712	18,144,565
平成25年	368	15,190	6,535,303	26,131,591	48,342,539	43,036,790	18,940,496
平成26年	352	15,477	6,776,976	28,610,730	52,019,470	46,338,176	20,349,781
(産業中分類別)							
食料品	54	2,234	625,132	2,313,591	4,221,581	4,058,279	1,675,309
飲料・たばこ・飼料	14	212	86,662	102,659	371,216	343,867	217,966
繊維工業品	14	369	108,133	186,860	371,207	337,630	166,920
木材・木製品	12	138	54,139	213,609	287,831	205,919	69,238
家具・装備品	10	157	39,814	52,839	125,348	88,757	67,305
パルプ・紙・紙加工品	4	59	X	X	X	X	X
印刷・同関連業	10	91	25,082	30,952	75,098	69,634	41,179
化学工業製品	15	2,114	1,371,560	6,194,494	14,886,513	14,102,086	7,178,952
石油製品・石炭製品	7	69	27,210	266,599	393,512	335,367	118,389
プラスチック製品	19	1,509	678,153	3,363,424	5,774,044	4,750,755	2,242,434
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	20	610	266,589	760,824	1,424,227	663,180	546,119
鉄鋼	7	883	444,951	2,091,820	3,965,399	3,737,463	1,921,257
非鉄金属	5	352	193,594	2,817,341	3,598,293	3,516,702	680,122
金属製品	56	1,419	500,212	3,424,519	4,528,231	3,127,256	1,009,679
はん用機械器具	18	679	231,484	654,154	1,137,514	1,094,275	427,099
生産用機械器具	44	1,226	507,432	2,515,871	3,633,064	3,275,982	912,597
業務用機械器具	2	27	X	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路	19	2,306	1,168,230	2,513,556	4,885,700	4,453,409	1,903,150
電機機械器具	6	171	49,396	87,970	182,673	140,058	83,152
情報通信機械器具	4	160	X	X	X	X	X
輸送用機械器具	3	580	X	X	X	X	X
その他機械器具	9	112	31,287	62,091	118,585	80,045	51,731

※資料 工業統計調査、経済センサスー活動調査

- (注) ①調査日現在休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所を含まない。
 ②従業員4人以上の事業所の数値を掲載
 ③製造品出荷額等は製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、その他の収入額の合計（消費税等内国消費税を含む）
 ④付加価値額（従業員29人以下の事業所は粗付加価値額）は、次の算式により計算
 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）
 －（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等
 ⑤平成23年は経済センサスー活動調査の数値

3 工業用地の状況（従業者30人以上の事業所）

（各年12月31日現在）

年 \ 区分	事業所数	敷地面積		延べ建築面積
		(㎡)	(㎡)	
平成22年	92	4,898,303	1,072,557	1,339,787
平成23年	102	5,771,872
平成24年	90	4,437,717	991,821	1,249,658
平成25年	98	4,375,953	1,002,390	1,264,516
平成26年	96	4,412,458	982,460	1,242,435
(再掲)				
合併前上越市	46	1,575,255	485,439	556,432
13区計	50	2,837,203	497,021	686,003
安塚区	-	-	-	-
浦川原区	2	X	X	X
大島区	1	X	X	X
牧区	1	X	X	X
柿崎区	10	343,706	76,863	82,935
大潟区	8	364,254	84,327	117,219
頸城区	10	972,005	185,926	287,414
吉川区	1	X	X	X
中郷区	3	754,450	63,169	86,661
板倉区	5	108,049	29,406	36,955
清里区	1	X	X	X
三和区	8	232,358	47,436	61,854
名立区	-	-	-	-

※資料 工業統計調査、経済センサスー活動調査

(注) 平成23年は建築面積と延べ建築面積は、経済センサスー活動調査で調査していない。

4 工業用水の状況

（各年3月26日～翌年3月25日）

年度 \ 区分	取水量	使用水量		配水管 総延長	給水会社 ・工場数	給水契約 件数
		総量	一日平均			
	(㎥)	(㎥)	(㎥)	(m)		
平成23年	18,456,921	17,631,058	48,041	24,024	19	19
平成24年	17,960,297	17,378,997	47,744	24,024	19	19
平成25年	17,535,926	17,224,802	47,191	24,024	17	17
平成26年	17,023,105	16,662,541	45,651	23,572	16	16
平成27年	16,153,214	15,745,424	43,020	23,572	16	16

(注) 上越利水事務所が管轄する工業用水を掲載

※資料 上越利水事務所業務課

5 産業中分類別商業の状況

年 \ 区分	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	商品手持額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成14年6月1日	2,340	15,916	446,141	31,442	234,034
平成16年6月1日	2,196	14,342	393,977	-	229,000
平成19年6月1日	2,908	17,424	468,999	32,946	308,037
平成24年2月1日	2,162	13,224	378,224	25,974	271,624
平成26年7月1日	2,053	13,822	399,632	5,258	253,671
(再掲)					
合併前上越市	1,554	11,890	363,475	4,353	233,823
安塚区	33	81	781	22	1,300
浦川原区	27	133	2,278	18	1,341
大島区	31	82	752	13	1,486
牧区	14	47	436	14	345
柿崎区	87	288	4,015	169	3,841
大潟区	75	283	5,087	103	3,306
頸城区	55	333	11,840	131	1,610
吉川区	36	130	1,259	56	1,464
中郷区	20	71	1,967	13	622
板倉区	41	164	3,701	55	2,436
清里区	13	34	460	20	367
三和区	37	156	2,337	268	1,022
名立区	30	130	1,246	21	708
(産業中分類別)					
卸売業	430	3,460	190,296	2,201	-
各種商品	5	79	6,886	50	-
繊維・衣服等	16	154	3,312	284	-
飲食料品	83	735	28,813	250	-
建築材料、鉱物・金属材料等	126	992	62,585	657	-
機械器具	121	1,023	47,507	637	-
その他	79	477	41,193	323	-
小売業	1,623	10,362	209,336	3,057	253,671
各種商品	5	427	9,241	3	23,292
織物・衣服・身の回り品	206	843	12,410	425	40,927
飲食料品	503	3,601	45,892	360	57,154
機械器具	283	1,710	48,321	889	30,359
その他	577	3,547	85,612	1,305	101,939
無店舗	49	234	7,860	75	-

※資料 商業統計調査、経済センサスー活動調査

(注) ①平成16年以前は合併前上越市の数値

②商業統計調査は、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、調査の2年後に簡易調査を行っている。

③簡易調査年は商品手持額を調査していない。

④代理商及び仲立業は、集計に含まれていない。

⑤平成24年は経済センサスー活動調査の数値であり、商業統計調査とは集計対象が異なる。このため、平成19年以前の数値と比較する場合には留意する必要がある。

⑥再集計を行い、地域別の値を修正した。

6 大規模小売店舗の状況

年	区分	大規模小売 店舗数	大規模小売 店舗内事業 所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (万円)	商品手持額 (万円)	売場面積 (㎡)
平成9年6月1日		40	245	2,504	7,335,269	1,004,646	146,312
	第一種大規模小売店舗	10	209	1,799	5,130,081	782,607	108,842
	第二種大規模小売店舗	30	36	705	2,205,188	222,039	37,470
平成14年6月1日		31	227	2,928	6,805,791	925,514	137,652
平成19年6月1日		46	257	3,386	7,694,737	930,822	173,270
(再掲)							
	合併前上越市	41	239	3,077	7,125,217	883,701	162,375
	浦川原区	1	2	72	X	X	X
	柿崎区	3	9	151	X	X	X
	大潟区	1	7	86	X	X	X

※資料 商業統計調査

(注) ①大規模小売店舗に関する集計は本調査年のみ。

- ②平成9年の第一種大規模小売店舗とは、建物内の売場面積の合計が3,000㎡以上である店舗
また、第二種大規模小売店舗とは、建物内の売場面積の合計が500㎡超3,000㎡未満である店舗
- ③大規模小売店舗立地法が平成12年6月から施行され、大規模小売店舗の面積が1,000㎡超に変更された。このため、平成9年の数値と平成14年・19年の数値は単純に比較できない。
- ④平成14年以前は合併前上越市の数値

【参考】

年	区分	大規模小売 店舗数	売場面積 (㎡)
平成28年3月31日		61	246,339
(再掲)			
	合併前上越市	56	234,052
	浦川原区	1	X
	柿崎区	3	X
	大潟区	1	X

※資料 産業振興課

